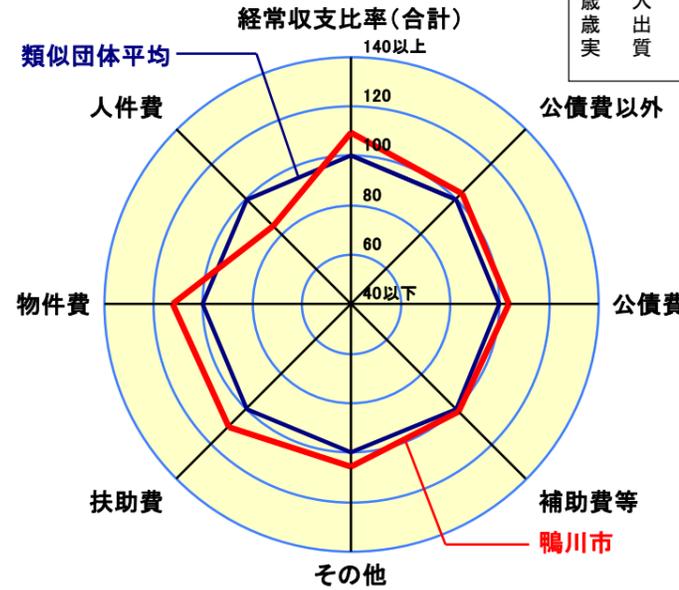


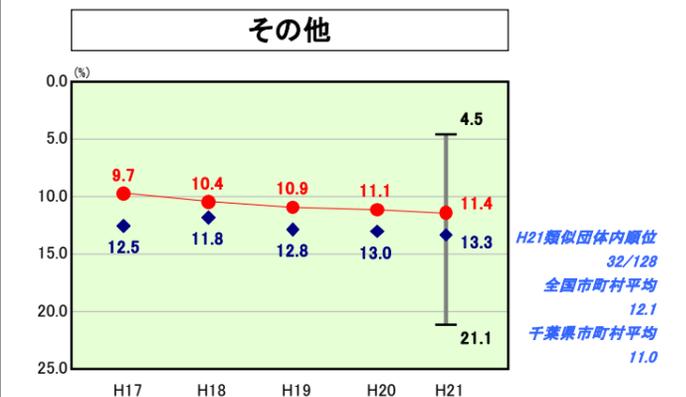
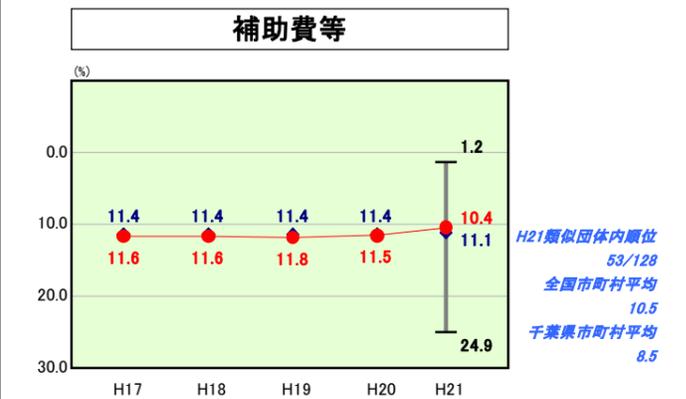
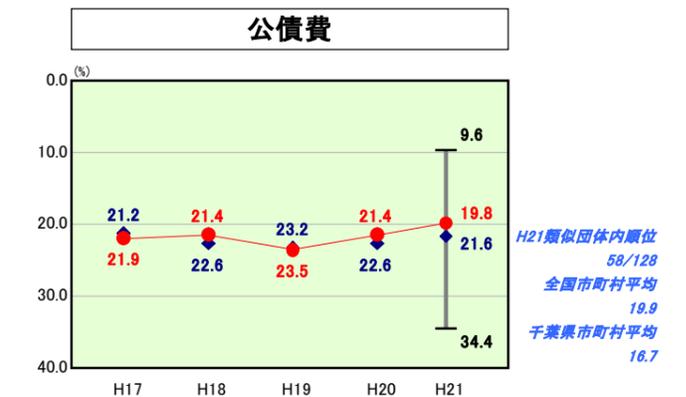
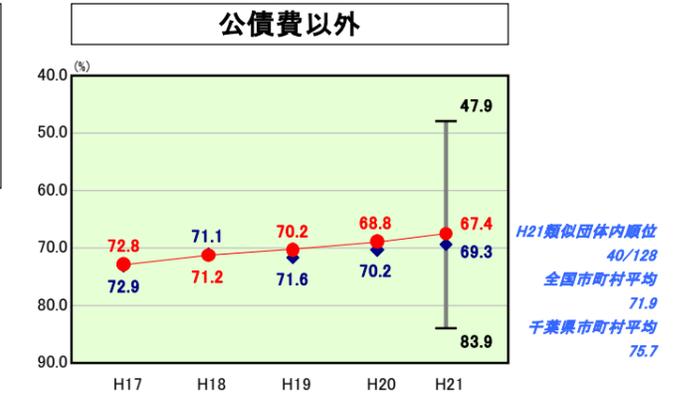
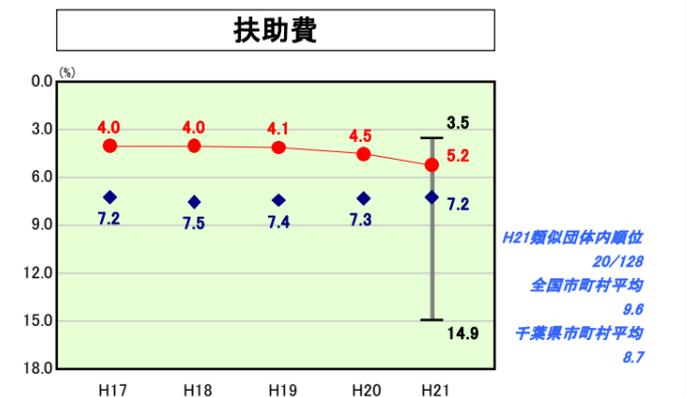
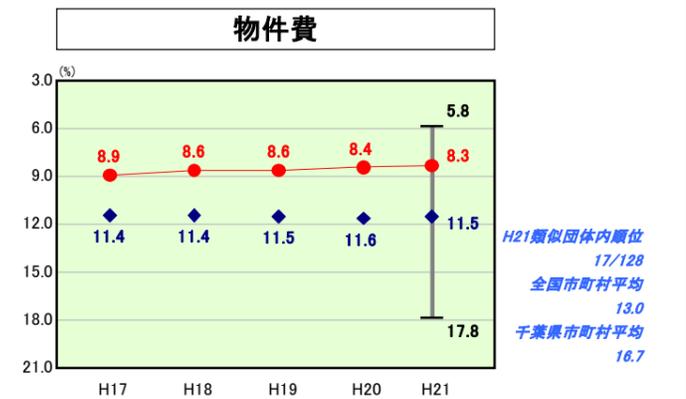
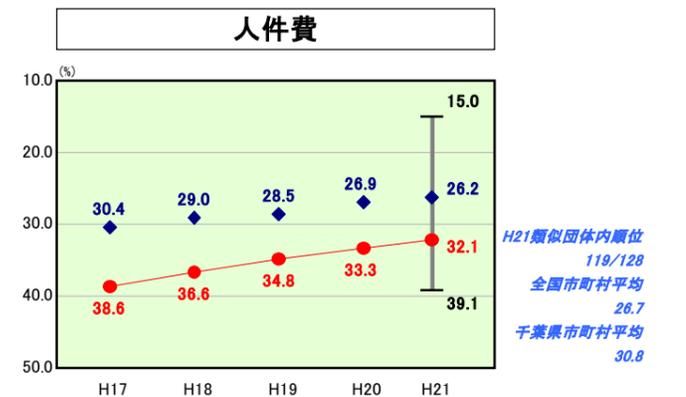
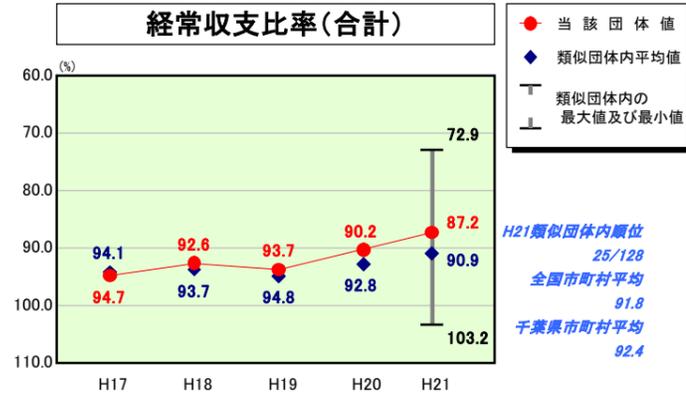
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	36,067人(H22.3.31現在)
面積	191.30km ²
標準財政規模	9,398,086千円
歳入総額	16,522,888千円
歳出総額	15,726,534千円
実質収支	686,744千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用について】

本市における経常収支比率を類似団体平均と比較すると、人件費に係る部分のみ類似団体平均よりも高くなっており、上記チャート表のような特徴が現れている。この要因としては、市の人口規模(平成22年3月31日現在36,067人)に比して、保育園や幼稚園の施設数が多いこと、また、ごみ焼却施設、し尿処理施設、総合運動施設、給食センターなどを市直営方式で運営していること、さらに、現在は民営化しているものの、数年前までは養護老人ホームも市営施設であったことなどから、職員数が多い状況となっているためである。この状況は、人件費に係る人口1人当たりの決算額を目的別に比較した場合、民生費関係、衛生費関係、教育費関係で類似団体平均値よりも高い数値となっていることから伺える。

また、人件費に準ずる経費まで比較対象を広げると、賃金及び一部事務組合負担金に係る人口1人当たり決算額が、類似団体平均よりも高い値となっているが、賃金については、前述の施設に係る臨時職員の雇用が多くなっていることが要因であり、一部事務組合負担金については、安房郡市広域市町村圏事務組合で運営している常備消防に係る負担金が増えていることとなっている。

これらの人件費等に係る経費を削減するためには、市有施設の統廃合の実施、ごみやし尿収集等に係る業務への民間委託導入や民営化の推進が不可欠なものであることから、現在、行財政改革大綱に基づき進められている各種施策を着実に実行していくとともに、定員適正化計画の削減目標を達成できるよう努めていくものである。

なお、定員適正化計画の実行状況は、計画当初の平成18年4月1日現在総職員数556名が、平成22年4月1日現在では498名となっており、60名の削減目標に対して58名の削減で96.7%の進捗率となっている。

【公債費及び公債費に準ずる費用について】

本市の経常収支比率における公債費の比率は、ここ数年20%を超える高い水準で推移している。この要因としては、大規模企業による法人税収入が見込まれないなど、自主財源に乏しい本市においては、過年度に実施してきた総合運動施設や義務教育施設整備等の大規模事業の事業財源として地方債を積極的に活用してきたためである。この結果、地方債残高が累積し、元利償還金に係る公債費が高い水準で推移しているものであり、公債費負担の軽減は本市が抱える課題の一つとなっている。

さらに、公債費に準ずる費用にまで比較対象を広げると、実質公債費比率算定の構成要素である「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額」が、人口1人当たりの決算額の比較で類似団体平均よりも高い値となっているが、これは、債務負担行為に基づく大海多目的の公益用地取得事業に係るものが主な要因であり、当該用地の取得に多額の一般財源が投入されているためである。

このため、これらに必要な財源を確保するため、行財政改革大綱に基づく各種施策による徹底した歳出削減を図る一方で、市税徴収の強化や未利用財産の処分等に取り組み、一般財源の捻出に努めているところである。

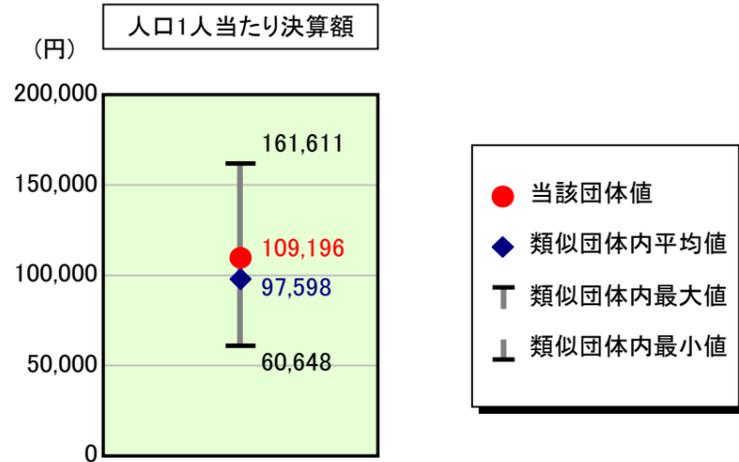
【普通建設事業費について】

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額の推移を見ると、平成17年度以後は年毎の変動が大きいものの、類似団体平均を超える年が多くなっている。この要因としては、平成17年2月の市町合併以降、新市まちづくり計画に基づき合併特例事業債を活用した大規模事業を実施してきたためであり、平成18年度においては、合併記念公園整備事業、平成20年度には統合中学校建設用地の取得や長狭地区小中一貫校建設事業、小学校校舎耐震改修事業等の教育環境整備事業が集中したことによるものであり、平成21年度では統合中学校建設事業、ごみ処理施設の統合整備事業等を実施したものである。

合併新市における公共施設の統合整備等は、平成26年度までの間に実施する予定であり、今後も防災行政無線施設の統合更新事業等が計画されているため普通建設事業費の増加が見込まれているところであるが、施設の統廃合や市民生活に直結する事業であるため、普通建設事業費全体の抑制を図りつつ、これら事業への予算の重点配分に努めていくものである。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



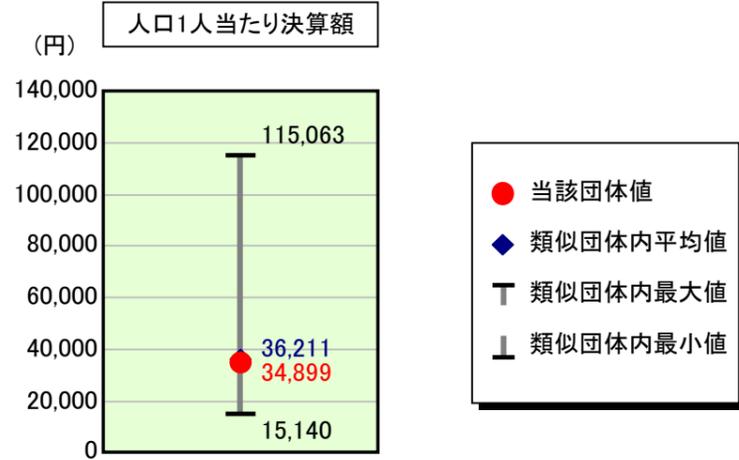
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,350,159	92,887	87,870	5.7
賃金(物件費)	239,616	6,644	5,711	16.3
一部事務組合負担金(補助費等)	585,879	16,244	9,150	77.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,298	3,751	3,657	2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,457	2,231	1,891	18.0
▲退職金	▲453,034	▲12,561	▲11,422	10.0
合計	3,938,375	109,196	97,598	11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.42	9.62	1.80
ラスパイレス指数	101.6	96.2	5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,886,800	52,314	66,472	▲21.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	21,823	605	16,113	▲96.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	164,512	4,561	4,390	3.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	254,645	7,060	2,376	197.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲22,000	▲610	▲4,690	▲87.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,047,073	▲29,031	▲48,515	▲40.2
合計	1,258,707	34,899	36,211	▲3.6

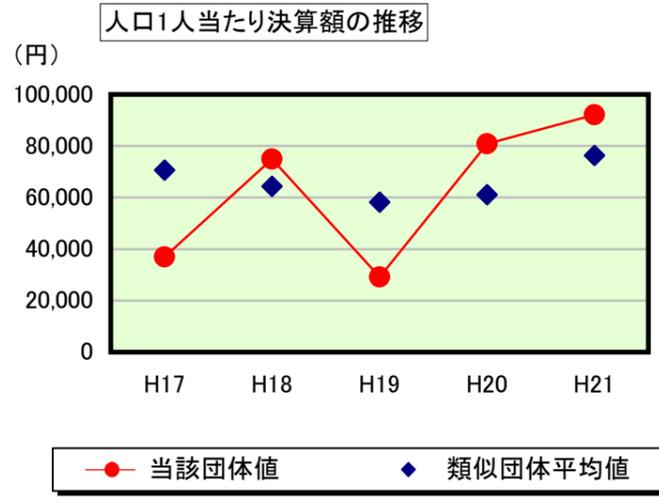
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,373,798	36,905	▲ 30.1	70,563	▲ 23.3	▲ 6.8
うち単独分	1,188,351	31,923	▲ 16.2	38,225	▲ 29.4	13.2
H18	2,754,963	74,865	102.9	64,305	▲ 8.9	111.8
うち単独分	2,479,291	67,374	111.1	34,136	▲ 10.7	121.8
H19	1,063,743	29,122	▲ 61.1	58,137	▲ 9.6	▲ 51.5
うち単独分	776,439	21,257	▲ 68.4	29,406	▲ 13.9	▲ 54.5
H20	2,940,372	80,826	177.5	61,050	5.0	172.5
うち単独分	2,482,562	68,242	221.0	31,167	6.0	215.0
H21	3,322,095	92,109	14.0	76,282	25.0	▲ 11.0
うち単独分	2,191,381	60,759	▲ 11.0	41,092	31.8	▲ 42.8
過去5年間平均	2,290,994	62,765	40.6	66,067	▲ 2.4	43.0
うち単独分	1,823,605	49,911	47.3	34,805	▲ 3.2	50.5